

第4章

今後のICT利活用推進方策

北陸地域におけるICT利活用の現状と課題について、北陸3県の地方自治体に対してアンケート調査を実施すると共に、北陸管内の2市及び横須賀市において先進取組事例として現地調査を実施し、北陸地域に導入する場合の効果、技術的課題及びモデル性の分析・評価を行った。

その結果、アンケート調査では、北陸地域においては、ICTを利活用した公共サービスにおいて、市民生活に密接に関わる生活情報、行事案内等の情報発信型コンテンツについて多くの地方自治体が提供を行っており、利用も多いものであることがわかる。一方、電子申請や電子入札システム等の行政手続き等のサービス（双方向型コンテンツ）は、まだ、提供が少ない現状である。今後、行政サービスの高度化を図り利便性を高めるためにも、それらの双方向型コンテンツを導入していく必要があると考える地方自治体が多く、第2段階としての「新・電子自治体」構築へ向けて、その取り組みが積極的に進められようとしている。地方自治体におけるWebサイト、Webコンテンツのあり方については、今までのWebサイトを見るだけの受動的な使い方だけではなく、利用者がWeb上に情報を付加したり、情報を個人の嗜好に応じて組み合わせ、カスタマイズ（パーソナライズ）するなどの能動的な利活用形態へ移行していかなければならないと考える自治体が多いことがわかる。

先進事例の現地調査等では、地域住民や地元CATV局、行政等が一体となり、行政情報、地域情報等について、地域ポータルサイトやCATV（データ放送サービス）が一元的かつ積極的に情報を発信・提供しようとする取り組みが行われている。また、横須賀市のように、高齢福祉サービスの充実を目的として構築された「横須賀市壮快システム」は、Web技術を採用したことにより、ユニバーサルデザインを取り入れた簡易な操作性やセキュリティの向上、経費削減等を可能とし、特に相談業務の利便性の向上と効率化が図られたことで、より一層の住民サービス向上につなげている。さらに、緊急通報システムとの情報連携により、緊急対応、安否見守りの対応等への活用も図られている。

このようにICT利活用は、情報と情報を相互に結びつけた上で、ユーザーに個別のサービスを提供する方向で急速に進んでおり、その情報連携の仕組みは、地域協働が求められている地域社会のまちづくりにおいても、有効に活用されることが確認された。また、直感的で簡易に、誰もが同様に情報を共有できるようにユーザーインターフェースを工夫することが、ICT利活用の促進にとって重要であることも確認された。

このような結果を受けて、豊かな地域社会を目指すICT利活用推進策として、以下の提言を行うものである。

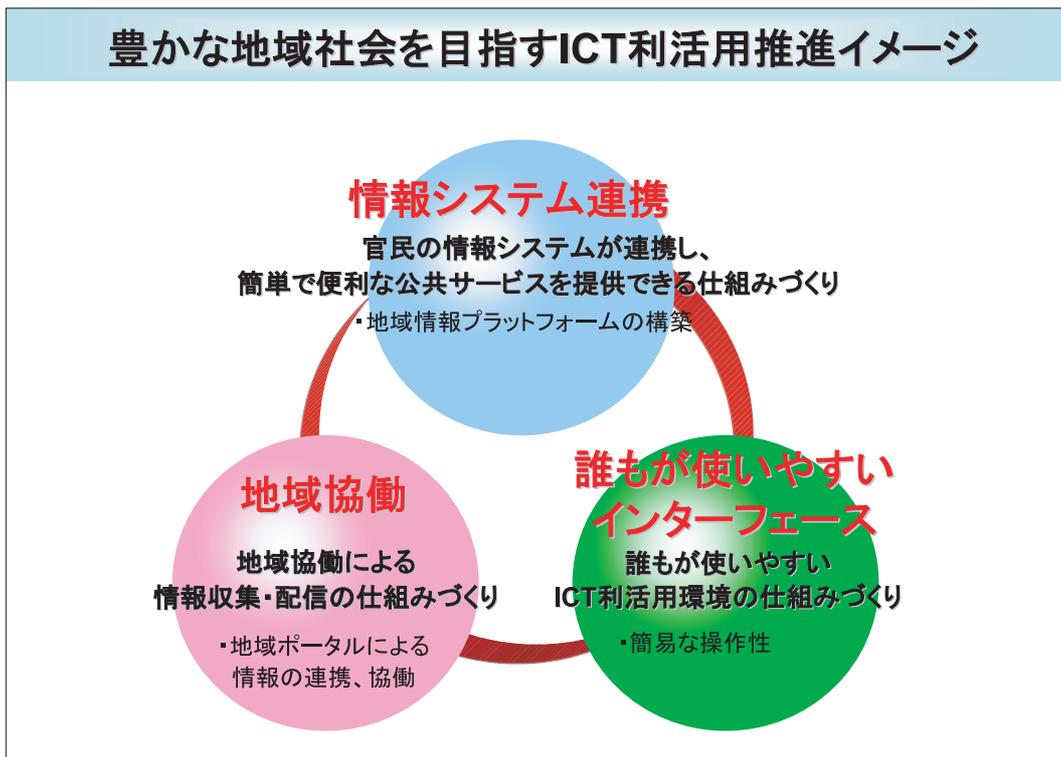
1 ICT利活用を推進するための仕組みづくり

ICTを利活用することで豊かな地域社会づくりを目指すためには、次の3つの仕組みづくりを推進していくことが必要であり、これらが総合的に機能し合って「北陸に合ったICT利活用のための

地域協働技術基盤」を実現し、豊かな地域社会を実践していくことが望ましい。

- ①官民の情報システムが連携し、簡単で便利な公共サービスを提供できる仕組みづくり
- ②地域協働による情報収集・配信の仕組みづくり
- ③誰もが使いやすいICT利活用環境の仕組みづくり

図4-1 豊かな地域社会を目指すICT利活用推進イメージ



(1) 官民の情報システムが連携し、簡単で便利な公共サービスを提供できる仕組みづくり

公共サービスにおいては、全ての自治体がホームページを開設して情報提供を行っており、さらに公共サービス全般に渡って、ICTを利活用したサービスの提供が進められている。しかしながら、これまで構築されたそのシステムは、個々のサービス業務を個別に最適化を図ったものであり、主に庁内業務の効率化やシステム経費の削減を目的に取り組まれたものであるため、ネットワークを連携させ相互に活かすまでには至っていない。

これからの豊かな地域社会・まちづくりは、人が住むための生活空間の整備が重要であると同時に、公共サービスにおいて情報の流れを円滑にするような、システム連携及び情報の連携が必要である。個々のサービスシステムが連結し情報が連携すれば、煩雑な手続きやサービスをワンストップで行えるなど、高付加価値ICTサービスの提供が可能になると考えられる。

そのためには、自治体の公共サービス等の個別システムを一体的に統合して、業務全体の最適化を図ると共に、それらのシステム連携を可能とする共通の基盤を策定する必要がある。また、個別の自治体による取り組みに止まらず、地元企業、NPOなどの地域情報化を担う他の様々な主

体との連携（地域連携）を行い、情報を補完し合う仕組みづくりも必要である。

地域における情報連携、地域協働化を進めていくためには、自治体、地域住民、地域企業等、地域の多様な主体がシステムを連携した上で、情報を相互に流通させることによって、簡易で利便性の高い住民サービスを提供できる仕組みとして地域情報基盤（地域情報プラットフォーム）を構築することが望ましい。

なお、地域情報プラットフォームとは、最新のシステム構成技術であるSOA（サービス指向アーキテクチャ）に基づき、WebサービスやXMLなどのWeb技術を活用して情報システムの基盤を共通化することで、異なる情報システム間でのシームレスなデータのやり取りを実現し、行政・民間を問わず地域の様々なサービスを連携・統合して提供することを目的とするものである。この地域情報プラットフォームについては、現在、財団法人全国地域情報化推進協会（略称：APPLIC：The Association for Promotion of Public Local Information and Communication）と総務省の連携により標準化が進められており、構築にあたってはその仕様に準拠することが適当である。「地域情報プラットフォーム」の概要は、資料7のとおりである。

(2) 地域協働による情報収集・配信の仕組みづくり

インターネットや携帯電話の普及によって、多くの人がネットワークにアクセスするようになり、生活に役立つ様々な情報がネットワークに蓄積され、情報と情報が連携し補完されていくという好循環が生まれている。

地域のICT利活用を推進するためには、情報提供者がボランティア的に情報配信を行うのではなく、多くの個々の利用者が各々の目的のために行った情報発信がいつの間にか協働し、より有益な情報に高められるような形が必要であり、このように地域の協働（公私協働）により情報が自然に収集・配信される仕組み（地域ポータルによる情報の連携、協働）が作られていくことが望ましい。

こういった地域情報のポータル化は、今後北陸地域におけるICT利活用の推進を加速させるものであり、地域に応じた「地域ポータル」が地域協働の中心的な役割を果たしていくと考えられる。

地域ポータルによる利用者参加型の仕組みづくりは、良質なコンテンツを収集する上でも効果的でもあり、行政、地域住民、企業等の地域協働によるコンテンツ作りが促進され、行政のみでは集約しきれない生活に密着した地域情報が、地域協働によって幅広く収集され、かつ、配信されていることが大きな特徴となるものである。また、このようなコンテンツ作りや利用者の広がり、様々な分野での地域活動や住民の社会参加、交流を促進することにもつながるものである。

この地域ポータルが持つ役割は、次のとおりである。

ア 情報集約としてのポータル

先進事例に見られる地域ポータルサイトやデータ放送では、膨大な量の地域情報が蓄積されており、これが情報受発信者両方のモチベーションに繋がっている。情報受信者は、生活に必要な情報がポータルサイトやデータ放送によって概ね手に入ることを理解しており、情報への

信頼性が受信のアクセストラフィック（情報受信量）に繋がっている。

このように、地域ポータルは、多くの情報が自然に集約する仕組みづくりとして重要な役割を果たしていると言える。

イ 情報配信としてのポータル

地域ポータルは、情報集約としての役割だけではなく、必要に応じて個人が必要とするデータを膨大な情報の中から抽出し、個人が望む媒体の形に整形して情報を配信する仕組みを実現しており、Webブラウジング用のポータルサイトをはじめとした多様なニーズ（情報受発信媒体）に合わせて情報を配信することを可能にしている。

例えば、Web技術に当てはめて見てみると、住民が災害情報や生活情報等の情報を、必要な時にリアルタイムにキャッチすることができるように、情報提供者は、RSSやAjax（Asynchronous JavaScript+XML）等の動的なコンテンツ配信技術により効率的に最新情報を配信している。従来のWebサイトでは、住民がWebサイトにアクセスしなければ情報を得ることができないが、RSSリーダー（又はフィードリーダー）により最新情報（見出し、要約）を効率的に把握することが可能となる。Ajaxを利用すれば、Webブラウザーによる情報提供においても、クリックによる画面遷移の必要がなく、画面を眺めていれば自動的に最新の情報に切り替わるために、リアルタイム性が求められる情報提供には利便性が高いものである。

また、トランスコーディング技術では、様々なメディアに対応し適切に多くの人に届けることが可能である。この技術は、データベースにより格納された情報を媒体に適応したテンプレートデザインと合わせてサーバサイドにより動的にページ生成する手法である。媒体特性に応じたテンプレートを作る必要はあるが、情報を適切に多くの人に届けるために最適な技術であるといえる。

ウ 地域協働としてのポータル

地域ポータルは、上記のとおり地域に密着した情報やサービスを一元的に集約すると同時に、地域における情報配信の基盤を担うものである。

これは地域ポータルが情報を仲介する側面を持つものであり、例えばWebサイト広告のように、閲覧者は当該サイトからより興味を持った広告のサイトへとジャンプするようになっており、当該サイトは他のWebサイトを紹介（又は仲介）しているものである。こういった情報の流通が、情報への信頼性とアクセストラフィックを高めていくことにつながり、多くの情報提供者が相互に連携していく協働というスタイルの一つであると言える。

なお、地域ポータルの運営主体については、企業、NPO、自治体、商工会議所等が想定されるが、地域の実情や規模に応じて検討されることが望ましい。

(3) 誰もが使いやすいICT利活用環境の仕組みづくり

地域におけるICT利活用の促進において重要なこととして、情報やサービスを誰もが簡易に利用できるようにすることがあげられる。インターフェースやナビゲーションに簡易な操作性を持

たせることにより、利用者の情報機器操作習得度によらず、広く情報・サービス利用を促進することが可能となる。

身体に障害を持つ方だけではなく、高齢者の方でも扱いやすく、個人の特性や好みに対応した、誰もが使いやすいICT利活用環境の仕組み（誰もが使いやすいインターフェース）を構築することが望ましい。

すべての人がわけへだてなく、その時々必要性や嗜好に応じて、自分にとって心地よい形で情報を入手できることが、利用者のすそ野を拡大させることに繋がる。

北陸は通信系の技術のみならずCATV網によるコミュニティ放送や、地上波デジタル放送を活用することが可能であることから、こうした地域特性を生かし、通信と放送の優れたところを融合し、誰もが使いやすいインターフェースを実装したICT利活用環境を北陸全体に構築する必要がある。

上記の3つの仕組みづくりによる「北陸に合ったICT利活用のための地域協働技術基盤」のモデル図及び地域協働技術基盤の具体的な利用シーン例は、それぞれ図4-2、図4-3のとおりである。

図4-2 北陸に合ったICT利活用のための地域協働技術基盤モデル図

